

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 北海道財務局長
【提出日】 平成17年12月16日
【中間会計期間】 第42期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】 株式会社ナガワ
【英訳名】 NAGAWA Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 修
【本店の所在の場所】 北海道伊達市長和町467番地2（北海道本社）
【電話番号】 0142（23）0733（代表）
【事務連絡者氏名】 総務部課長 斉藤 隆

（注）同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目41番地（埼玉本社）
【電話番号】 048（648）6111（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 菅野 修一
【縦覧に供する場所】 株式会社ナガワ埼玉本社
（埼玉県さいたま市大宮区吉敷町一丁目41番地）
株式会社ジャスダック証券取引所
（東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	9,561	10,188	11,564	20,425	21,353
経常利益(百万円)	680	842	1,265	1,756	2,104
中間(当期)純利益 (百万円)	388	450	695	958	1,080
純資産額(百万円)	23,049	23,560	24,706	23,634	24,304
総資産額(百万円)	32,195	31,072	33,165	33,506	32,106
1株当たり純資産額 (円)	1,386.81	1,442.46	1,513.66	1,420.55	1,486.09
1株当たり中間(当 期)純利益(円)	23.39	27.33	42.61	56.06	63.45
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.6	75.8	74.5	70.5	75.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,295	924	1,487	2,089	2,546
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	147	139	241	351	176
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	286	1,904	505	315	2,111
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	4,191	3,632	6,007	4,752	5,267
従業員数[外、平均臨 時雇用者数](人)	394 [-]	420 [-]	426 [18]	393 [-]	420 [16]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期中	第41期中	第42期中	第40期	第41期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	8,565	8,886	9,906	17,625	18,509
経常利益(百万円)	623	766	1,196	1,544	1,890
中間(当期)純利益 (百万円)	312	409	653	813	1,001
資本金(百万円)	2,855	2,855	2,855	2,855	2,855
発行済株式総数(株)	16,637,214	16,357,214	16,357,214	16,637,214	16,357,214
純資産額(百万円)	23,019	23,419	24,390	23,535	24,030
総資産額(百万円)	30,952	29,571	31,162	31,578	30,577
1株当たり中間(年 間)配当額(円)	-	-	-	18.00	18.00
自己資本比率(%)	74.4	79.2	78.3	74.5	78.6
従業員数[外、平均臨 時雇用者数](人)	334 [-]	352 [-]	359 [10]	326 [-]	354 [8]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当社グループは株式会社ナガワ（当社）、子会社2社（株式会社ナガワ建販及び株式会社建販）及び関連会社1社（株式会社ホクイー）により構成されており、ユニットハウスの製造・販売・レンタル及び建設機械のレンタル・販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ユニットハウス事業	335(13)
建設機械レンタル事業	91(5)
合計	426(18)

（注） 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載してあります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	359(10)
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、パート及び嘱託は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載してあります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油に代表される素材価格の上昇や個人消費の動向等に不安定要因があるものの、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し雇用情勢も好転するなど、景気は総じて踊り場から脱却の兆しが見えております。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、建設市場が、公共事業の縮小傾向が続いている中、民間設備投資に明るさが出始めたことにより受注環境に好転が見られたものの、受注競争の慢性化や、調達資材価格の高止まりが続き、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおいては製造・営業両面のネットワーク・インフラの拡充と貸与資産の更新投入を積極的に行うほか、新規マーケット開拓に人員を投入し拡販に努めてまいりました。また、物流効率・貸与資産稼働率の向上や製造原価・販売経費の削減に当社グループを挙げて取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は115億6千4百万円、営業利益は12億3千6百万円、経常利益は12億6千5百万円、中間純利益は6億9千5百万円となりました。

なお、連結子会社2社の決算日が、昨年まで12月31日でありましたが、決算期変更に伴い3月31日となり、前中間期の会計期間（自平成16年1月1日 至平成16年6月30日）と当中間期の会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）が異なっておりますので、前年同期比較については記載しておりません。

参考に、前中間連結会計期間の売上高は101億8千8百万円、営業利益は8億4千3百万円、経常利益は8億4千2百万円、中間純利益は4億5千万円となっております。

事業別の概況は次のとおりであります。

(ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、仮設ハウス市場が引き続きユニット化の動きを強めるものの、資材価格の高止まりや同業者間の過当競争の継続により厳しい経営環境で推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業は引き続き営業・製造拠点網の拡大を図るほか、これまでに蓄積したレンタル管理ノウハウをもとに備品等付帯サービスを充実し、既存市場でのレンタルシェアの拡大に努めてまいりました。

また、地域別貸与資産管理をさらに強化し、貸与資産の稼働率向上と管理費等の削減に努める一方、ユニットハウスの製造技術と他の工法の融合を図ることにより施工領域を拡大するなど、ユニットハウスの多様化する一般需要に応えてまいりました。

当中間連結会計期間における営業・製造拠点の新設移転は、営業拠点の新設が北見出張所など3箇所、移転が山形営業所など3箇所、工場の新設が福岡工場となっております。

以上の結果、当事業の中間連結売上高は88億4百万円となりました。

なお、連結子会社の決算期変更により、売上高の前年同期比については記載しておりませんが、前中間連結会計期間の当事業の売上高は78億6千9百万円となっております。

(建設機械レンタル事業)

北海道における建設機械レンタル業界におきましては、引き続き公共投資が削減されるなか、民間設備投資にも回復感がなく、総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような情勢のなか、当事業においては道南地区のシェアをさらに拡大するため、きめ細かな営業活動を展開する一方、機種別年式別在庫稼働管理によるムダ持ちの排除と最適更新投資を行い原価率の改善を図るほか、徹底した経費削減をしてまいりました。

また、苫小牧駐在所を開設し、グループ会社の株式会社ナガワ建販とともに営業エリアの拡大により広域のお客様の利便性を高めてまいりました。

以上の結果、当事業の中間連結売上高は27億5千9百万円となりました。

なお、連結子会社の決算期変更により、売上高の前年同期比については記載しておりませんが、前中間連結会計期間の当事業の売上高は23億1千9百万円となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は60億7百万円となりました。

なお、連結子会社の決算期変更により、前年同期比については記載しておりませんが、前中間連結会計期間における連結ベースの資金は36億3千2百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の獲得は14億8千7百万円となりました。これは、主に当中間純利益および仕入債務の増加額が増えたことによるものです。

なお、連結子会社の決算期変更により、前年同期比については記載しておりませんが、前中間連結会計期間において営業活動による資金の獲得は9億2千4百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の使用は2億4千1百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出によるものです。

なお、連結子会社の決算期変更により、前年同期比については記載しておりませんが、前中間連結会計期間において投資活動による資金の使用は1億3千9百万円となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の使用は、5億5百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済によるものです。

なお、連結子会社の決算期変更により、前年同期比については記載しておりませんが、前中間連結会計期間において財務活動による資金の使用は19億4百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	2,483	-
合計	2,483	-

(注) 1. 金額は、製造原価であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結子会社の決算期変更により、生産実績の前年同期比については記載しておりませんが、前中間連結会計期間の生産実績はユニットハウス事業18億2千7百万円となっております。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は販売計画に基づく生産計画により生産しておりますので、受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ユニットハウス事業	8,804	-
建設機械レンタル事業	2,759	-
合計	11,564	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上となる販売先はありません。

3. 連結子会社の決算期変更により、販売実績の前年同期比については記載しておりませんが、前中間連結会計期間の販売実績は101億8千8百万円となっております。また、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの販売実績はユニットハウス事業78億6千9百万円、建設機械レンタル事業23億1千9百万円となっております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。
なお、当半期末までに株式418,000株を償却し、当半期末では29,582,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	16,357,214	16,357,214	ジャスダック 証券取引所	-
計	16,357,214	16,357,214	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	16,357,214	-	2,855	-	4,586

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 修	埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1-96-1	1,910	11.68
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,494	9.13
モルガンスタンレーアンド カンパニーインク	東京都渋谷区恵比寿4-20-3	1,024	6.26
高橋 学	北海道伊達市長和町434-1	1,000	6.11
有限会社エヌ・テー商会	埼玉県さいたま市見沼区東大宮7-27-3	890	5.44
高橋 和雄	埼玉県久喜市本町8-3-23	817	5.00
有限会社ダイユウ商会	埼玉県さいたま市西区土屋451-1	751	4.59
菅井 賢志	埼玉県さいたま市大宮区堀の内町3-359 -3	741	4.53
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3-11	714	4.37
竹田 和平	愛知県名古屋市中白区表山2-209	677	4.14
計	-	10,018	61.25

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,146,000	16,146	-
単元未満株式	普通株式 177,214	-	-
発行済株式総数	16,357,214	-	-
総株主の議決権	-	16,146	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 ナガワ	北海道伊達市長和町 467番地2	34,000	-	34,000	0.21
計	-	34,000	-	34,000	0.21

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,020	1,010	1,020	1,229	1,450	1,375
最低(円)	930	970	900	995	1,180	1,220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,732		6,207		5,367	
2. 受取手形及び売掛 金		6,372		6,650		6,430	
3. たな卸資産		1,606		1,719		1,481	
4. 繰延税金資産		133		133		132	
5. その他		137		194		213	
6. 貸倒引当金		30		28		27	
流動資産合計		11,952	38.5	14,875	44.9	13,597	42.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 貸与資産		9,993		9,527		9,783	
2. 土地	2	6,363		6,010		6,006	
3. その他	2	1,726	18,083	1,699	17,237	1,653	17,443
(2) 無形固定資産			170		133		150
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		180		128		202	
2. その他		737		837		761	
3. 貸倒引当金		52	865	47	918	48	915
固定資産合計			19,119		18,289		18,509
資産合計			31,072		33,165		32,106
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,412		4,257		3,111	
2. 短期借入金	2	412		410		410	
3. 賞与引当金		179		202		197	
4. その他		1,533		2,132		2,326	
流動負債合計		5,538	17.8	7,002	21.1	6,044	18.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,631		1,218		1,423	
2. 役員退職慰労引当金		236		146		247	
3. 退職給付引当金		29		12		8	
4. その他		76		78		78	
固定負債合計		1,974	6.4	1,456	4.4	1,757	5.5
負債合計		7,512	24.2	8,458	25.5	7,801	24.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金		2,855	9.2	2,855	8.6	2,855	8.9
資本剰余金		4,586	14.7	4,586	13.8	4,586	14.3
利益剰余金		16,084	51.8	17,172	51.8	16,810	52.4
その他有価証券評価 差額金		45	0.1	114	0.3	68	0.2
自己株式		12	0.0	22	0.0	16	0.1
資本合計		23,560	75.8	24,706	74.5	24,304	75.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		31,072	100.0	33,165	100.0	32,106	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			10,188	100.0		11,564	100.0		21,353	100.0
売上原価			6,287	61.7		7,116	61.5		13,082	61.3
売上総利益			3,901	38.3		4,447	38.5		8,271	38.7
販売費及び一般管理費	1		3,057	30.0		3,211	27.8		6,188	29.0
営業利益			843	8.3		1,236	10.7		2,082	9.7
営業外収益										
1. 受取利息		1			0			2		
2. 受取配当金		0			0			1		
3. 受取賃貸料		23			26			50		
4. 雑収入		14	39	0.4	14	42	0.4	21	76	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		39			10			51		
2. 雑損失		1	40	0.4	2	12	0.1	3	54	0.2
経常利益			842	8.3		1,265	11.0		2,104	9.9
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	0			-			0		
2. 関係会社株式売却益		0			-			0		
3. 貸倒引当金戻入益		8			1			6		
4. 保険差益		11	20	0.2	-	1	0.0	27	34	0.1
特別損失										
1. 固定資産処分損	3	22			29			41		
2. 減損損失		2			-			2		
3. その他特別損失		-	25	0.3	-	29	0.3	0	44	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			838	8.2		1,237	10.7		2,094	9.8
法人税、住民税及び 事業税		272			500			935		
法人税等調整額		115	387	3.8	41	542	4.7	78	1,013	4.7
中間(当期)純利益			450	4.4		695	6.0		1,080	5.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			4,586		4,586		4,586
資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,586		4,586		4,586
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,148		16,810		16,148
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		450		695		1,080	
2. 連結子会社の決算期 変更による利益剰余 金の増加高		-	450	-	695	95	1,176
利益剰余金減少高							
1. 配当金		299		293		299	
2. 役員賞与		26		39		26	
3. 自己株式消却額		189	514	-	333	189	514
利益剰余金中間期末 (期末)残高			16,084		17,172		16,810

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		838	1,237	2,094
減価償却費		1,459	1,406	3,064
減損損失		2	-	2
貸与資産の売却原価		264	288	475
貸倒引当金の増加額 (減少)		31	0	37
役員退職慰労引当金の増 加額(減少)		132	100	117
受取利息及び受取配当金		2	1	4
支払利息		39	10	51
固定資産処分損		22	29	41
貸与資産の取得による支 出		735	1,312	2,206
売上債権の減少額 (増加)		627	219	283
たな卸資産の減少額 (増加)		284	237	136
仕入債務の増加額 (減少)		457	1,110	355
役員賞与の支払額		26	39	26
その他		194	120	272
小計		1,388	2,051	3,402
利息及び配当金の受取額		2	1	4
利息の支払額		42	9	54
法人税等の支払額		424	554	806
営業活動によるキャッシュ・ フロー		924	1,487	2,546

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		0	100	0
定期預金の払戻による収 入		1	-	1
投資有価証券の売却によ る収入		-	-	0
自社用資産の取得による 支出		129	135	183
自社用資産の売却による 収入		2	-	358
貸付による支出		17	-	17
貸付金の回収による収入		5	1	20
その他		1	8	3
投資活動によるキャッシュ・ フロー		139	241	176
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
長期借入れによる収入		2,000	-	2,000
長期借入金の返済による 支出		1,412	205	1,615
社債の償還による支出		2,000	-	2,000
自己株式の取得による支 出		192	6	196
配当金の支払額		299	293	299
財務活動によるキャッシュ・ フロー		1,904	505	2,111
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加 額 (減少)		1,119	740	611
現金及び現金同等物の期首 残高		4,752	5,267	4,752
連結子会社の決算期変更 による現金及び現金同等物 の期首減少高		-	-	97
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,632	6,007	5,267

(注) 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち㈱ナガワ建販及び㈱建販の2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、子会社であったNAGAWA-SHUANG MEI CO.,LTD.は、当社が所有する株式を全て売却し、子会社ではなくなりました。</p>	<p>子会社のうち㈱ナガワ建販及び㈱建販の2社を連結の範囲に含めております。</p>	<p>子会社のうち㈱ナガワ建販及び㈱建販の2社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度において非連結子会社であったNAGAWA-SHUANG MEI CO.,LTD.は当社が所有する株式を全て売却し、子会社ではなくなりました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社㈱ホクエイは、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	同左	<p>関連会社㈱ホクエイは、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため当該各会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>連結会社の㈱ナガワ建販及び㈱建販の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度末は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、㈱建販及び㈱ナガワ建販の決算日は、従来12月31日でありましたが、決算期変更に伴い、3月31日となりました。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 なお、連結子会社のうち1社は商品につき先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び貸与資産のうち貸与ハウスについては、定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>貸与資産 5～7年</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社 1 社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ただし、親会社は当中間連結会計期間においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び連結子会社 1 社は、役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度に一括して費用として処理しております。</p> <p>ただし、親会社は当連結会計年度末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成1 6年 3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当中間連 結会計期間から同会計基準及び同適 用指針を適用しております。これに より税金等調整前中間純利益は 2 百 万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の中間連結財務諸表規則 に基づき各資産の金額から直接控除 しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準 の設定に関する意見書」(企業会計 審議会 平成14年 8月 9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の 適用指針」(企業会計基準適用指針 第 6号 平成15年10月31日)が平成1 6年 3月31日に終了する連結会計年度 に係る連結財務諸表から適用できる ことになったことに伴い、当連結会 計期間より同会計基準及び同適用指 針を適用しております。これにより 税金等調整前当期純利益は 2 百万円 減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額について は、改正後の連結財務諸表規則に基 づき各資産の金額から直接控除して おります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (平成17年 3月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額は、18,105百万円でありま す。</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,551</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 78百万円</p>	建物	210百万円	土地	2,607	計	2,817	短期借入金	392百万円	長期借入金	1,551	計	1,943	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額は、18,514百万円でありま す。</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,151</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">908</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 122百万円</p>	建物	143百万円	土地	2,151	計	2,294	短期借入金	230百万円	長期借入金	678	計	908	<p>1 有形固定資産の減価償却累計 額は、18,707百万円でありま す。</p> <p>2 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,290</td> </tr> </table> <p>(上記担保資産に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023</td> </tr> </table> <p>3 受取手形割引高 154百万円</p>	建物	150百万円	土地	2,140	計	2,290	短期借入金	230百万円	長期借入金	793	計	1,023
建物	210百万円																																					
土地	2,607																																					
計	2,817																																					
短期借入金	392百万円																																					
長期借入金	1,551																																					
計	1,943																																					
建物	143百万円																																					
土地	2,151																																					
計	2,294																																					
短期借入金	230百万円																																					
長期借入金	678																																					
計	908																																					
建物	150百万円																																					
土地	2,140																																					
計	2,290																																					
短期借入金	230百万円																																					
長期借入金	793																																					
計	1,023																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>ハウス管理費</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>693</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>61</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>481</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入 額</td><td>0</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>158</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>貸与資産除却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除 却損</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>3</td></tr> <tr><td>計</td><td>22</td></tr> </table>	ハウス管理費	331百万円	給料手当	693	退職給付費用	61	地代家賃	481	貸倒引当金繰入 額	0	役員退職慰労引 当金繰入額	9	賞与引当金繰入 額	158	建物及び構築物	0百万円	機械装置	0	工具器具備品	0	計	0	貸与資産除却損	4百万円	建物及び構築物除 却損	14	その他	3	計	22	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>ハウス管理費</td><td>335百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>720</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>492</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入 額</td><td>2</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>182</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>貸与資産除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除 却損</td><td>18</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>29</td></tr> </table>	ハウス管理費	335百万円	給料手当	720	退職給付費用	68	地代家賃	492	貸倒引当金繰入 額	2	役員退職慰労引 当金繰入額	9	賞与引当金繰入 額	182	建物及び構築物	0百万円	その他	0	計	0	貸与資産除却損	1百万円	建物及び構築物除 却損	18	その他	9	計	29	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>ハウス管理費</td><td>678百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,562</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>111</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>963</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入 額</td><td>0</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引 当金繰入額</td><td>19</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入 額</td><td>181</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>貸与資産除却損</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物除 却損</td><td>22</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>計</td><td>41</td></tr> </table>	ハウス管理費	678百万円	給料手当	1,562	退職給付費用	111	地代家賃	963	貸倒引当金繰入 額	0	役員退職慰労引 当金繰入額	19	賞与引当金繰入 額	181	建物及び構築物	0百万円	その他	0	計	0	貸与資産除却損	11百万円	建物及び構築物除 却損	22	その他	7	計	41
ハウス管理費	331百万円																																																																																							
給料手当	693																																																																																							
退職給付費用	61																																																																																							
地代家賃	481																																																																																							
貸倒引当金繰入 額	0																																																																																							
役員退職慰労引 当金繰入額	9																																																																																							
賞与引当金繰入 額	158																																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																																							
機械装置	0																																																																																							
工具器具備品	0																																																																																							
計	0																																																																																							
貸与資産除却損	4百万円																																																																																							
建物及び構築物除 却損	14																																																																																							
その他	3																																																																																							
計	22																																																																																							
ハウス管理費	335百万円																																																																																							
給料手当	720																																																																																							
退職給付費用	68																																																																																							
地代家賃	492																																																																																							
貸倒引当金繰入 額	2																																																																																							
役員退職慰労引 当金繰入額	9																																																																																							
賞与引当金繰入 額	182																																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																																							
その他	0																																																																																							
計	0																																																																																							
貸与資産除却損	1百万円																																																																																							
建物及び構築物除 却損	18																																																																																							
その他	9																																																																																							
計	29																																																																																							
ハウス管理費	678百万円																																																																																							
給料手当	1,562																																																																																							
退職給付費用	111																																																																																							
地代家賃	963																																																																																							
貸倒引当金繰入 額	0																																																																																							
役員退職慰労引 当金繰入額	19																																																																																							
賞与引当金繰入 額	181																																																																																							
建物及び構築物	0百万円																																																																																							
その他	0																																																																																							
計	0																																																																																							
貸与資産除却損	11百万円																																																																																							
建物及び構築物除 却損	22																																																																																							
その他	7																																																																																							
計	41																																																																																							

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,732百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>100</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,632</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,732百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	100	現金及び現金同等物	3,632	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,207百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>200</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,007</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,207百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	200	現金及び現金同等物	6,007	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,367百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>100</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,267</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,367百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金	100	現金及び現金同等物	5,267
現金及び預金勘定	3,732百万円																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	100																			
現金及び現金同等物	3,632																			
現金及び預金勘定	6,207百万円																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	200																			
現金及び現金同等物	6,007																			
現金及び預金勘定	5,367百万円																			
預入期間が3か月を 超える定期預金	100																			
現金及び現金同等物	5,267																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、中間連結財務諸表等規則第15条(財務諸表等規則第8条の6第6項を準用)の規定により記載を省略しております。	同左	重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、連結財務諸表等規則第15条の3(財務諸表等規則第8条の6を準用)の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成16年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	92	165	73
(2) その他	5	8	2
合計	98	174	76

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	45

当中間連結会計期間 (平成17年 9月30日現在)

有価証券

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	92	279	187
(2) その他	5	10	5
合計	98	290	192

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	45

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	92	204	111
(2) その他	5	8	3
合計	98	213	114

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	46

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）				
	ユニットハウ ス事業 （百万円）	建設機械レン タル事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	7,869	2,319	10,188	-	10,188
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,869	2,319	10,188	-	10,188
営業費用	7,090	2,223	9,314	30	9,345
営業利益	778	96	874	30	843

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）				
	ユニットハウ ス事業 （百万円）	建設機械レン タル事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	8,804	2,759	11,564	-	11,564
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,804	2,759	11,564	-	11,564
営業費用	7,726	2,570	10,296	31	10,328
営業利益	1,078	189	1,267	31	1,236

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）				
	ユニットハウス事業 （百万円）	建設機械レンタル事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	16,205	5,148	21,353	-	21,353
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,205	5,148	21,353	-	21,353
営業費用	14,280	4,928	19,209	61	19,270
営業利益	1,924	219	2,144	61	2,082

（注）1．事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業及び建設機械レンタル事業に区分しております。

2．各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業 - ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業 - 建設機械レンタル及び同事業に関連する業務

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前中間連結会計期間	30百万円
当中間連結会計期間	31百万円
前連結会計年度	61百万円

【所在地別セグメント情報】

当社グループは、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当社グループは、前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,442円46銭 1株当たり中間純利益 27円33銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額は、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,513円66銭 1株当たり中間純利益 42円61銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 - 同左	1株当たり純資産額 1,486円09銭 1株当たり当期純利益 63円45銭 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 - なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	450	695	1,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	450	695	1,041
期中平均株式数(千株)	16,487	16,324	16,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,430		5,714		4,985	
2.受取手形		3,316		3,214		3,720	
3.売掛金		2,189		2,333		1,972	
4.たな卸資産		1,430		1,521		1,254	
5.前払費用		117		122		98	
6.繰延税金資産		107		117		125	
7.その他		98		71		130	
8.貸倒引当金		21		17		19	
流動資産合計			10,670 36.1		13,077 42.0		12,267 40.1
固定資産							
(1)有形固定資産	1						
1.貸与資産		9,964		9,495		9,761	
2.建物	2	948		929		932	
3.土地	2	6,270		5,916		5,912	
4.その他		556		567		511	
計		17,740		16,910		17,117	
(2)無形固定資産		168		129		148	
(3)投資その他の資産							
1.繰延税金資産		172		117		192	
2.その他		872		975		898	
3.貸倒引当金		52		47		48	
計		992		1,045		1,043	
固定資産合計			18,900 63.9		18,085 58.0		18,310 59.9
資産合計			29,571 100.0		31,162 100.0		30,577 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,087		1,403		1,020	
2. 買掛金		1,097		1,341		992	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	2	400		400		400	
4. 未払金		1,048		1,396		1,482	
5. 未払法人税等		297		493		555	
6. 賞与引当金		169		179		181	
7. その他		129		148		202	
流動負債合計		4,230	14.3	5,362	17.2	4,835	15.8
固定負債							
1. 長期借入金	2	1,600		1,200		1,400	
2. 役員退職慰労引当金		224		131		232	
3. 退職給付引当金		21		-		-	
4. その他		76		78		78	
固定負債合計		1,922	6.5	1,409	4.5	1,711	5.6
負債合計		6,152	20.8	6,772	21.7	6,546	21.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,855	9.7	2,855	9.2	2,855	9.3
資本剰余金							
(1) 資本準備金		4,586		4,586		4,586	
資本剰余金合計		4,586	15.5	4,586	14.7	4,586	15.0
利益剰余金							
(1) 利益準備金		713		713		713	
(2) 任意積立金		14,523		15,023		14,523	
(3) 中間(当期)未処 分利益		706		1,119		1,298	
利益剰余金合計		15,943	53.9	16,856	54.1	16,536	54.2
その他有価証券評価 差額金		45	0.2	114	0.4	68	0.2
自己株式		12	0.1	22	0.1	16	0.1
資本合計		23,419	79.2	24,390	78.3	24,030	78.6
負債・資本合計		29,571	100.0	31,162	100.0	30,577	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			8,886	100.0		9,906	100.0		18,509	100.0
売上原価			5,389	60.7		5,851	59.1		11,115	60.1
売上総利益			3,496	39.3		4,055	40.9		7,393	39.9
販売費及び一般管理費			2,732	30.7		2,894	29.2		5,541	29.9
営業利益			764	8.6		1,161	11.7		1,852	10.0
営業外収益	1		42	0.4		45	0.5		90	0.5
営業外費用	2		39	0.4		10	0.1		51	0.3
経常利益			766	8.6		1,196	12.1		1,890	10.2
特別利益	3		18	0.2		1	0.0		30	0.2
特別損失	4		20	0.2		28	0.3		39	0.2
税引前中間(当期)純利益			763	8.6		1,169	11.8		1,881	10.2
法人税、住民税及び 事業税		270			463			848		
法人税等調整額		84	354	4.0	51	515	5.2	31	879	4.8
中間(当期)純利益			409	4.6		653	6.6		1,001	5.4
前期繰越利益			486			465			486	
自己株式消却額			189			-			189	
中間(当期)未処分利益			706			1,119			1,298	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品.....総平均法による原 価法 製品..... ” 仕掛品..... ” 原材料.....先入先出法による 原価法 貯蔵品..... ”</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は 全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日 以降に取得した建物（附属設備を 除く）及び貸与資産のうち貸与 ハウスについては、定額法によ り償却しております。 なお、主要な耐用年数は以下 のとおりであります。 貸与資産 5～7年 建物 15～38年</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づいて おります。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円 未満の減価償却資産について は、3年間で均等償却する方 法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費 用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>ただし、当中間会計期間においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき費用を見積り計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した期に一括して費用として処理しております。 ただし、当期末においては、年金資産の額が退職給付債務の額を超えるため、前払年金費用を流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年 8月 9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに伴 い、当中間会計期間から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。こ れにより税引前中間純利益は2百万円 減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づき 各資産の金額から直接控除しておりま す。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年 8月 9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31 日に終了する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに伴 い、当中間会計期間から同会計基準及 び同適用指針を適用しております。こ れにより税引前中間純利益は2百万円 減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき各資 産の金額から直接控除しておりま す。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年 9月30日)	前事業年度末 (平成17年 3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価 償却累計額 17,681百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産(建物) 189百万円 " (土地) 2,513</p> <hr/> <p>計 2,703</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長 期借入金 380百万円 長期借入金 1,520</p> <hr/> <p>計 1,900</p>	<p>1 有形固定資産の減価 償却累計額 18,089百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産(建物) 143百万円 " (土地) 2,116</p> <hr/> <p>計 2,259</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長 期借入金 220百万円 長期借入金 660</p> <hr/> <p>計 880</p>	<p>1 有形固定資産の減価 償却累計額 18,285百万円</p> <p>2 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>有形固定資産(建物) 150百万円 " (土地) 2,104</p> <hr/> <p>計 2,255</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>1年以内返済予定の長 期借入金 220百万円 長期借入金 770</p> <hr/> <p>計 990</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目	1 営業外収益の主要項目
受取利息 2百万円	受取利息 0百万円	受取利息 3百万円
受取賃貸料 28百万円	受取賃貸料 33百万円	受取賃貸料 63百万円
2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目	2 営業外費用の主要項目
支払利息 17百万円	支払利息 10百万円	支払利息 28百万円
社債利息 21百万円		社債利息 21百万円
3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目	3 特別利益の主要項目
貸倒引当金戻入益 6百万円	貸倒引当金戻入益 1百万円	貸倒引当金戻入益 2百万円
保険差益 11百万円		保険差益 27百万円
4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目	4 特別損失の主要項目
固定資産処分損 18百万円	固定資産処分損 28百万円	固定資産処分損 36百万円
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 1,419百万円	有形固定資産 1,370百万円	有形固定資産 2,987百万円
無形固定資産 18百万円	無形固定資産 18百万円	無形固定資産 36百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、中間財務諸表等規則第5条の3(財務諸表等規則第8条の6第6項を準用)の規定により記載を省略しております。	同左	重要性が乏しく、契約一件あたりの金額が少額なため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月28日北海道財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月4日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月3日北海道財務局長に提出

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月7日北海道財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年9月5日北海道財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 ナガワ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮下 怜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴口 仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナガワの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナガワの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。